

令和4事業年度決算 財務諸表の概要

《法人全体》

貸借対照表

(単位:億円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額	科目	令和4年度	令和3年度	増減額
【資産の部】	8,332	8,108	223	【負債の部】	4,258	3,936	321
I 流動資産	2,270	2,251	19	I 流動負債	759	572	187
現金及び預金	985	1,392	△ 407	運営費交付金債務	78	-	78
有価証券	685	306	379	預り補助金等	4	3	1
未成受託研究支出金	78	29	49	未払金	367	330	36
貯蔵品	149	153	△ 4	引当金	167	132	34
核物質	58	59	△ 0	その他の流動負債	31	-	31
引当金見返	142	109	33	その他	110	105	4
その他	169	201	△ 32	II 固定負債	3,498	3,364	134
II 固定資産	6,061	5,857	204	資産見返負債	1,374	1,345	29
1 有形固定資産	4,550	4,508	41	長期廃棄物処理処分負担金	265	316	△ 51
建物	1,002	829	173	引当金	1,803	1,645	158
構築物	497	503	△ 6	その他	54	56	△ 2
機械・装置	374	314	59	【純資産の部】	4,073	4,171	△ 98
土地	570	571	△ 1	I 資本金	8,199	8,199	△ 0
建設仮勘定	1,779	1,981	△ 202	II 資本剰余金	△ 4,690	△ 4,610	△ 80
その他	326	307	18	資本剰余金	1,082	1,057	25
(減価償却累計額)	(△5,483)	(△5,323)	(△159)	その他行政コスト累計額	△ 5,773	△ 5,667	△ 105
(減損損失累計額)	(△541)	(△514)	(△26)	III 利益剰余金	565	582	△ 17
2 無形固定資産	29	26	2	負債及び純資産合計	8,332	8,108	223
3 投資その他の資産	1,481	1,321	160				
引当金見返	1,480	1,319	160				
その他	0	1	△ 0				
資産合計	8,332	8,108	223				

貸借対照表の概要

＜令和4事業年度末の財政状態＞

資産の部	8,332億円	(対前年度 +223億円)
負債の部	4,258億円	(対前年度 +321億円)
純資産の部	4,073億円	(対前年度 △98億円)

行政コスト計算書

(単位:億円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
I 損益計算書上の費用	1,882	1,954	△ 72
業務費	1,450	1,431	18
受託費	96	128	△ 32
一般管理費	40	44	△ 3
財務費用	9	5	4
その他	0	0	△ 0
臨時損失	284	343	△ 58
法人税等	0	0	0
II その他行政コスト	105	53	52
減価償却相当額	85	60	25
減損損失相当額	20	△ 11	31
利息費用相当額	0	0	0
承継資産に係る費用相当額	0	0	0
除売却差額相当額	△ 0	3	△ 4
III 行政コスト(= I + II)	1,988	2,007	△ 19

行政コスト計算書の概要

＜業務の成果を生み出すために要したコスト＞

損益計算書上の費用と資本金以外の財産的基礎の減少に相当する取引(その他行政コスト)を示す

行政コスト	1,988億円
(対前年度)	△19億円

損益計算書

(単位:億円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額	科目	令和4年度	令和3年度	増減額
経常費用	1,597	1,611	△ 13	経常収益	1,592	1,610	△ 18
業務費	1,450	1,431	18	運営費交付金収益	1,039	1,095	△ 56
引当金繰入	116	54	62	受託研究収入	96	131	△ 34
その他	1,333	1,376	△ 43	研究施設等廃棄物処分収入	0	0	△ 0
受託費	96	128	△ 32	廃棄物処理処分負担金収益	49	61	△ 12
一般管理費	40	44	△ 3	施設費収益	10	0	9
引当金繰入	△ 2	0	△ 2	補助金等収益	148	113	35
その他	42	43	△ 1	資産見返負債戻入	124	122	2
財務費用	9	5	4	引当金見返に係る収益	92	53	38
その他	0	0	△ 0	財務収益	0	0	0
臨時損失	284	343	△ 58	その他	29	31	△ 1
法人税等	0	0	0	臨時利益	273	437	△ 164
(当期純利益)	(-)	(93)	(△110)	(当期純損失)	(17)	(-)	(110)
				前中長期目標期間繰越積立金取崩額	22	0	21
当期総利益	4	94	△ 89	当期総損失	-	-	-

損益計算書の概要

＜令和4事業年度の業務運営状況＞

費用	1,882億円	(対前年度 △72億円)
	=経常費用+臨時損失+法人税等	
収益	1,887億円	(対前年度 △161億円)
	=経常収益+臨時利益+前中長期目標期間繰越積立金取崩額	

純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
当期首残高	4,171	4,098	73
当期変動額(= I + II + III)	△ 98	73	△ 171
I 資本金の当期変動額	△ 0	21	△ 21
出資金の受入	-	22	△ 22
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 0	△ 0	0
II 資本剰余金の当期変動額	△ 80	△ 41	△ 39
固定資産の取得	25	10	14
固定資産の除売却	0	△ 3	4
減価償却	△ 85	△ 60	△ 25
固定資産の減損	△ 20	△ 1	△ 19
その他	△ 0	13	△ 13
III 利益剰余金の当期変動額	△ 17	93	△ 110
当期末残高	4,073	4,171	△ 98

純資産変動計算書の概要

＜財政状態(BS)と運営状況(行コスト,PL)との関係を補完＞

貸借対照表に記載される純資産について、行政コスト計算書や損益計算書には反映されない資本金等の変動も含めた年間の変動額を示す

I. 資本金の当期変動額	△0億円
II. 資本剰余金の当期変動額	△80億円
III. 利益剰余金の当期変動額	△17億円

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

資金期末残高	985億円
(対前年度)	△407億円

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	94	181	△ 86
研究開発活動に伴う支出	△ 1,147	△ 1,092	△ 55
人件費支出	△ 413	△ 418	4
運営費交付金収入	1,337	1,319	18
受託収入	125	118	6
補助金等収入	193	153	39
廃棄物処理処分負担金による収入	-	94	△ 94
その他	△ 0	6	△ 6
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 492	△ 582	90
有価証券の取得による支出	△ 391	△ 343	△ 47
有価証券の償還による収入	2	2	△ 0
有価証券の売却による収入	2	33	△ 31
有形固定資産の取得による支出	△ 176	△ 277	101
有形固定資産の売却による収入	3	-	3
施設費による収入	89	11	77
資産除去債務の履行による支出	△ 14	-	△ 14
その他	△ 8	△ 8	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9	12	△ 22
金銭出資の受入れによる収入	-	22	△ 22
リース債務の返済による支出	△ 9	△ 10	0
PFI債務償還による支出	△ 0	△ 0	△ 0
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 0	△ 0	0
IV 資金増加額(= I + II + III)	△ 407	△ 388	△ 18
V 資金期首残高	1,392	1,781	△ 388
VI 資金期末残高(= IV + V)	985	1,392	△ 407

〔勘定間取引の相殺表示について〕

◎ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第20条第2項の規定により「一般勘定」、「電源利用勘定」から「埋設処分業務勘定」へ事業財源を繰り入れていますが、法人全体では勘定間取引を相殺表示しています。



国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所があります。

《一般勘定》

貸借対照表

(単位:億円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額	科目	令和4年度	令和3年度	増減額
【資産の部】	2,640	2,654	△ 13	【負債の部】	771	703	68
I 流動資産	634	668	△ 34	I 流動負債	228	149	78
現金及び預金	390	464	△ 74	運営費交付金債務	12	-	12
有価証券	30	1	28	預り補助金等	4	3	1
未成受託研究支出金	23	26	△ 3	前受金	28	29	△ 1
前払金	53	57	△ 4	引当金	37	13	24
引当金見返	37	13	24	その他の流動負債	31	-	31
その他	98	104	△ 5	その他	112	103	9
II 固定資産	2,006	1,985	21	II 固定負債	543	553	△ 10
1 有形固定資産	1,773	1,775	△ 1	資産見返負債	311	335	△ 24
建物	739	555	183	引当金	215	197	18
構築物	151	149	1	その他	16	19	△ 3
機械・装置	181	121	60	【純資産の部】	1,869	1,950	△ 81
土地	414	414	△ 0	I 資本金	2,810	2,810	△ 0
建設仮勘定	101	361	△ 259	II 資本剰余金	△ 1,030	△ 956	△ 74
その他	185	173	12	資本剰余金	753	746	7
(減価償却累計額)	(△2,138)	(△2,043)	(△95)	その他行政コスト累計額	△ 1,784	△ 1,702	△ 82
(減損損失累計額)	(△67)	(△47)	(△20)	III 利益剰余金	89	96	△ 6
2 無形固定資産	16	12	4	前中長期目標期間繰越積立金	79	13	65
3 投資その他の資産	215	197	18	積立金	-	21	△ 21
引当金見返	215	197	18	当期末処分利益・未処理損失(△)	10	61	△ 50
その他	0	0	△ 0	(うち当期純利益・総損失(△))	(10)	(61)	(△50)
資産合計	2,640	2,654	△ 13	負債及び純資産合計	2,640	2,654	△ 13

貸借対照表の概要

＜令和4事業年度末の財政状態＞

資産の部	2,640億円 (対前年度 △13億円)
負債の部	771億円 (対前年度 +68億円)
純資産の部	1,869億円 (対前年度 △81億円)

1) 資産の部の増減要因

- 大熊第1棟の「建設仮勘定」精算に伴う固定資産の増加(+355億円)、それに伴う建設仮勘定の減少(建物:228億円、構築物:5億円、機械・装置:85億円、工具・器具・備品:31億円)
- 使用済燃料の処理費用に係る「放射性廃棄物引当金」の計上による「引当金見返」の増加(+54億円)

2) 負債の部の増減要因

- 令和3年度は中長期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務を全額収益化したことにより債務が0であったが、令和4年度は予算の繰越等による運営費交付金債務の残(+12億円)
- 使用済燃料の処理費用に係る「放射性廃棄物引当金」計上による「引当金」の増加(+54億円)

3) 純資産の部の増減要因

II. 資本剰余金

- 「その他行政コスト累計額(△)」の増加(△82億円)

行政コスト計算書

(単位:億円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
I 損益計算書上の費用	700	602	97
業務費	555	523	31
埋設処分業務勘定へ繰入	5	5	0
受託費	56	49	7
一般管理費	17	18	△ 0
財務費用	2	2	0
その他	0	0	△ 0
臨時損失	61	2	59
法人税等	0	0	0
II その他行政コスト	82	35	46
減価償却相当額	61	33	27
減損損失相当額	20	0	19
利息費用相当額	-	-	-
承継資産に係る費用相当額	-	△ 0	0
除売却差額相当額	0	0	△ 0
III 行政コスト	782	637	144

行政コスト計算書の概要

＜業務の成果を産み出すために要したコスト＞

行政コスト	782億円 (対前年度 +144億円)
-------	---------------------

I. 損益計算書上の費用

- 臨時損失は、使用済燃料に係る処理費用を放射性廃棄物引当金に計上したことによる繰入額の増加(+54億円)

II. その他行政コスト

- 減価償却相当額の計上(+61億円)
- 減損損失累計額の計上(+20億円)

損益計算書

(単位:億円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額	科目	令和4年度	令和3年度	増減額
経常費用	638	600	38	経常収益	632	594	37
業務費	555	523	31	運営費交付金収益	330	332	△ 2
引当金繰入	16	18	△ 1	受託研究収入	56	49	6
その他	538	504	33	施設費収益	0	0	△ 0
埋設処分業務勘定へ繰入	5	5	0	補助金等収益	147	111	35
受託費	56	49	7	資産見返負債戻入	67	65	2
一般管理費	17	18	△ 0	引当金見返に係る収益	16	17	△ 0
引当金繰入	△ 0	△ 0	0	財務収益	0	0	0
その他	18	19	△ 1	その他	13	17	△ 4
財務費用	2	2	0				
その他	0	0	△ 0				
臨時損失	61	2	59	臨時利益	61	68	△ 7
法人税等	0	0	0				
(当期純利益)	(-)	(60)	(△66)	(当期純損失)	(6)	(-)	(66)
				前中長期目標期間繰越積立金取崩額	16	0	16
当期総利益	10	61	△ 50	当期総損失	-	-	-

損益計算書の概要

＜令和4事業年度の業務運営状況＞

費用	700億円 (対前年度 +97億円)
	=経常費用+臨時損失+法人税等
収益	710億円 (対前年度 +46億円)
	=経常収益+臨時利益+前中長期目標期間繰越積立金取崩額

費用 [700億円] < 収益 [710億円]

当期総利益 (10億円)

- 1) 当期総利益の要因は、自己収入により資産を取得したことで収益のみが先行して計上されたもの。(1億円)
- 2) 期間進行基準による運営費交付金の執行残及び経過勘定の収益化(9億円)

純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
当期首残高	1,950	1,892	58
当期変動額	△ 81	58	△ 140
I 資本金の当期変動額	△ 0	22	△ 22
出資金の受入	-	22	△ 22
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 0	△ 0	0
II 資本剰余金の当期変動額	△ 74	△ 24	△ 50
固定資産の取得	7	10	△ 3
固定資産の除売却	△ 0	△ 0	0
減価償却	△ 61	△ 33	△ 27
固定資産の減損	△ 20	△ 0	△ 19
その他	0	0	△ 0
III 利益剰余金の当期変動額	△ 6	60	△ 67
当期純損失	△ 6	60	△ 66
当期末残高	1,869	1,950	△ 81

純資産変動計算書の概要

＜財政状態(BS)と運営状況(行コス,PL)との関係＞

I. 資本金の当期変動額

- 「政府出資金」の受入がなかったことによる減少(△22億円)

II. 利益剰余金の当期変動額

- その他行政コスト累計額(△)の増加による減少(△82億円)

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

- 有価証券の取得による支出が前年度に比べ増加(△26億円)

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

- 金銭出資の受入れによる収入の減少(△22億円)

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	69	43	26
研究開発活動に伴う支出	△ 372	△ 358	△ 13
人件費支出	△ 177	△ 175	△ 2
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 5	△ 5	△ 0
運営費交付金収入	387	383	4
受託収入	48	45	3
補助金収入	191	153	37
その他	△ 2	0	△ 3
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 140	△ 128	△ 11
有価証券の取得による支出	△ 29	△ 3	△ 26
有価証券の償還による収入	0	0	△ 0
有価証券の売却による収入	0	0	△ 0
有形固定資産の取得による支出	△ 110	△ 133	23
施設費による収入	4	10	△ 6
その他	△ 6	△ 4	△ 2
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4	18	△ 22
金銭出資の受入れによる収入	-	22	△ 22
リース債務の返済による支出	△ 4	△ 4	0
PF債務償還による支出	△ 0	△ 0	△ 0
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 0	△ 0	0
IV 資金増加減少額	△ 74	△ 66	△ 7
V 資金期首残高	464	531	△ 66
VI 資金期末残高	390	464	△ 74

利益の処分及び損失の処理に関する書類

(単位:億円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
I 当期末処分利益(△当期未処理損失)	10	61	△ 50
当期総利益(△当期総損失)	10	61	△ 50
II 積立金振替額	-	13	△ 13
前中長期目標期間繰越積立金	-	13	△ 13
III 利益処分額	10	74	△ 64
積立金	10	74	△ 64

利益の処分の概要

当期総利益(10億円)は、積立金に振替

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所があります。

《電源利用勘定》

貸借対照表

(単位:億円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額	科目	令和4年度	令和3年度	増減額
【資産の部】	5,310	5,089	220	【負債の部】	3,486	3,233	253
I 流動資産	1,255	1,218	36	I 流動負債	531	421	109
現金及び預金	439	758	△ 319	運営費交付金債務	65	-	65
有価証券	429	108	320	未払金	281	251	30
未成受託研究支出金	55	2	53	引当金	129	119	10
貯蔵品	103	103	△ 0	その他	54	51	3
核物質	55	55	△ 0	II 固定負債	2,955	2,811	144
引当金見返	104	96	8	資産見返負債	1,063	1,009	53
その他	66	93	△ 26	長期廃棄物処理処分負担金	265	316	△ 51
II 固定資産	4,054	3,871	183	引当金	1,588	1,447	140
1 有形固定資産	2,776	2,733	42	その他	38	36	1
建物	263	274	△ 10	【純資産の部】	1,823	1,856	△ 33
構築物	345	353	△ 7	I 資本金	5,388	5,388	△ 0
機械・装置	192	193	△ 0	II 資本剰余金	△ 3,659	△ 3,654	△ 5
土地	155	157	△ 1	資本剰余金	328	310	18
建設仮勘定	1,678	1,620	57	その他行政コスト累計額	△ 3,988	△ 3,965	△ 23
その他	140	134	6	III 利益剰余金	94	121	△ 27
(減価償却累計額)	(△ 3,344)	(△ 3,280)	(△ 64)	積立金	-	106	△ 106
(減損損失累計額)	(△ 474)	(△ 467)	(△ 6)	前中長期目標期間繰越積立金	116	-	116
2 無形固定資産	12	14	△ 1	当期未処分利益・未処理損失(△)	△ 22	15	△ 37
3 投資その他の資産	1,265	1,123	142	(うち当期純利益・総損失(△))	(△ 22)	(15)	(△ 37)
引当金見返	1,265	1,122	142				
その他	0	1	△ 0				
資産合計	5,310	5,089	220	負債及び純資産合計	5,310	5,089	220

貸借対照表の概要

＜令和4事業年度末の財政状態＞

資産の部	5,310億円 (対前年度 +220億円)
負債の部	3,486億円 (対前年度 +253億円)
純資産の部	1,823億円 (対前年度 △33億円)

1) 資産の部の増減要因

- ・人形峠のUF6海外移転に係る「放射性廃棄物引当金」計上による「引当金見返」の増加(+187億円)
- ・政府からの受託事業の年度繰越による未成受託研究支出金の増加(+52億円)
- ・常陽の運転再開に関する「建設仮勘定」の増加(+32億円)
- ・再処理施設の安全対策に関する「建設仮勘定」の増加(+16億円)

2) 負債の部の増減要因

- ・令和3年度は中長期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務を全額収益化したことにより債務が0であったが、令和4年度は予算の繰越等による運営費交付金債務の残(+65億円)
- ・人形峠のUF6海外移転に係る「放射性廃棄物引当金」計上による「引当金」の増加(+187億円)

3) 純資産の部の増減要因

- II 資本剰余金
 - ・「その他行政コスト累計額(△)」の増加(△23億円)

行政コスト計算書

(単位:億円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
I 損益計算書上の費用	1,198	1,369	△ 170
業務費	894	906	△ 12
埋設処分業務勘定へ繰入	15	14	0
受託費	39	79	△ 39
一般管理費	22	25	△ 2
財務費用	4	1	2
その他	0	0	△ 0
臨時損失	222	341	△ 118
法人税等	0	0	0
II その他行政コスト	23	17	6
減価償却相当額	24	27	△ 2
減損損失相当額	0	△ 11	12
利息費用相当額	0	0	0
承継資産に係る費用相当額	0	0	0
除売却差額相当額	△ 1	2	△ 4
III 行政コスト	1,222	1,387	△ 164

行政コスト計算書の概要

＜業務の成果を産み出すために要したコスト＞

行政コスト	1,222億円 (対前年度 △164億円)
-------	-----------------------

I. 損益計算書上の費用

- ・令和3年度の使用済燃料の輸送及び再処理に係る放射性廃棄物引当金繰入による臨時損失の減少(△332億円)
- ・人形峠のUF6海外移転に係る放射性廃棄物引当金繰入による臨時損失の増加(+187億円)
- ・政府からの受託事業の年度繰越による受託費の減少(△52億円)

II. その他行政コスト

- ・減価償却相当額の計上(+24億円)
- ・瑞浪研究坑道について、令和3年度は立坑の除却が計上されていたため「減損損失相当額(△)」が減少(+12億円)

損益計算書

(単位:億円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額	科目	令和4年度	令和3年度	増減額
経常費用	976	1,028	△ 52	経常収益	959	1,015	△ 56
業務費	894	906	△ 12	運営費交付金収益	709	763	△ 53
引当金繰入	99	36	63	受託研究収入	39	81	△ 41
その他	794	870	△ 76	施設費収益	9	-	9
埋設処分業務勘定へ繰入	15	14	0	廃棄物処理処分負担金収益	49	61	△ 12
受託費	39	79	△ 39	資産見返負債戻入	56	56	0
一般管理費	22	25	△ 2	引当金見返に係る収益	76	36	39
引当金繰入	△ 1	1	△ 3	財務収益	0	0	0
その他	23	23	0	その他	18	16	2
財務費用	4	1	2				
その他	0	0	△ 0				
臨時損失	222	341	△ 118	臨時利益	212	369	△ 157
法人税等	0	0	0				
(当期純利益)	(-)	(15)	(△ 42)	(当期純損失)	(27)	(-)	42
				前中長期目標期間繰越積立金取崩額	5	-	5
当期総利益	-	15	△ 37	当期総損失	22	-	37

損益計算書の概要

＜令和4事業年度の業務運営状況＞

費用	1,198億円 (対前年度 △170億円)
	= 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等
収益	1,176億円 (対前年度 △208億円)
	= 経常収益 + 臨時利益 + 前中長期目標期間繰越積立金取崩額

費用 [1,198億円] > 収益 [1,176億円]

当期総損失(△22億円)

- 1) 当期総損失は、セグメントの運営費交付金配分額を超えた支出を行ったことにより生じた。(△21億円) 独法会計基準の制度上、超過支出は認められているが、超過支出分の運営費交付金債務の収益化が認められないため、損失となった。
 なお、中長期計画の最終年度では運営費交付金債務残額を全額収益化することとされているため、その時点でこの損失は解消される。

純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
当期首残高	1,856	1,858	△ 2
当期変動額	△ 33	△ 2	△ 30
I 資本金の当期変動額	△ 0	△ 0	0
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 0	△ 0	0
II 資本剰余金の当期変動額	△ 5	△ 17	11
固定資産の取得	18	0	18
固定資産の除売却	1	△ 2	4
減価償却	△ 24	△ 27	2
固定資産の減損	△ 0	△ 0	△ 0
その他	△ 0	12	△ 13
III 利益剰余金の当期変動額	△ 27	15	△ 43
当期純損失	△ 27	15	△ 42
当期末残高	1,823	1,856	△ 33

純資産変動計算書の概要

＜財政状態(BS)と運営状況(行コス,PL)との関係＞

II. 利益剰余金の当期変動額

- ・瑞浪研究坑道について、令和3年度は立坑の除却が計上されていたため「減損損失相当額(△)」が減少(12億円)

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー

- ・廃棄物処理処分負担金の受入れ終了に伴う収入の減少(△94億円)

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・有価証券の取得による支出が前年度に比べ増加(△184億円)

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	4	118	△ 114
研究開発活動に伴う支出	△ 775	△ 732	△ 42
人件費支出	△ 235	△ 242	7
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 15	△ 14	△ 0
運営費交付金収入	949	935	14
受託収入	77	73	3
廃棄物処理処分負担金による収入	-	94	△ 94
その他	3	5	△ 2
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 318	△ 256	△ 61
有価証券の取得による支出	△ 328	△ 143	△ 184
有価証券の償還による収入	1	2	△ 0
有価証券の売却による収入	2	32	△ 30
有形固定資産の取得による支出	△ 66	△ 144	78
有形固定資産の売却による収入	3	-	3
施設費による収入	85	1	84
資産除去債務の履行による支出	△ 14	-	△ 14
その他	△ 2	△ 4	2
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5	△ 5	0
リース債務の返済による支出	△ 5	△ 5	0
PF債償還による支出	△ 0	△ 0	△ 0
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 0	△ 0	0
IV 資金増加額	△ 319	△ 143	△ 175
V 資金期首残高	758	902	△ 143
VI 資金期末残高	439	758	△ 319

利益の処分及び損失の処理に関する書類

(単位:億円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
I 当期未処分利益(△当期未処理損失)	△ 22	15	△ 37
当期総利益(△当期総損失)	△ 22	15	△ 37
II 利益処分額	-	15	△ 15
積立金	-	15	△ 15
III 次期繰越欠損金	△ 22	-	△ 22

損失の処分の概要

当期総損失(△22億円)は、次期繰越欠損金として処理

《埋設処分業務勘定》

貸借対照表

(単位:億円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額	科目	令和4年度	令和3年度	増減額
【資産の部】	381	364	17	【負債の部】	0	0	0
I 流動資産	381	364	16	I 流動負債	0	0	0
現金及び預金	155	169	△ 13	未払金	0	0	0
有価証券	225	195	30	引当金	0	0	0
引当金見返	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0				
II 固定資産	0	0	0	II 固定負債	0	0	0
1有形固定資産	0	0	0	資産見返負債	0	0	0
建物	-	-	-	その他	0	-	0
機械・装置	-	-	-				
土地	-	-	-	【純資産の部】	381	364	16
建設仮勘定	-	-	-	I 資本金	-	-	-
その他	0	0	0	II 資本剰余金	-	-	-
(減価償却累計額)	(△0)	(△0)	(△0)	III 利益剰余金	381	364	16
(減損損失累計額)	(-)	(-)	(-)	日本原子力研究開発機構 法第21条第4項積立金	364	346	17
2無形固定資産	0	0	△ 0	当期末処分利益・未処理損失(△)	16	17	△ 0
3投資その他の資産	-	-	-	(うち当期末総利益・総損失(△))	(16)	(17)	(△ 0)
資産合計	381	364	17	負債及び純資産合計	381	364	17

貸借対照表の概要

＜令和4事業年度末の財政状態＞

資産の部	381億円	(対前年度 +17億円)
負債の部	0億円	(対前年度 0億円)
純資産の部	381億円	(対前年度 +16億円)

1) 資産の部の増減要因

- ・他勘定からの受入れ(21億円)により「現金及び預金」増加
- ・有価証券の取得(34億円)により「現金及び預金」減少、「有価証券」増加

※埋設処分業務勘定の利益剰余金について

埋設処分業務は、処分地の取得、設備の建設等により突出した予算が必要となる年度が生ずる。この予算を機構の予算額の増加により対応することは困難であり、他の研究開発予算を圧迫する可能性があることから、省令の規定により計画的に毎事業年度他勘定から繰り入れ、そこから生じた利益剰余金は積立金とし、日本原子力研究開発機構法第21条第4項の規定に基づき、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てることとしている。

行政コスト計算書

(単位:億円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
I 損益計算書上の費用	5	3	1
業務費	1	1	△ 0
財務費用	2	1	1
その他	-	-	-
臨時損失	0	0	0
法人税等	-	-	-
II その他行政コスト	-	-	-
減価償却相当額	-	-	-
減損損失相当額	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-
承継資産に係る費用相当額	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-
III 行政コスト	5	3	1

行政コスト計算書の概要

＜業務の成果を産み出すために要したコスト＞

行政コスト 5億円
(対前年度 +1億円)

損益計算書

(単位:億円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額	科目	令和4年度	令和3年度	増減額
経常費用	4	3	1	経常収益	21	20	1
業務費	1	1	△ 0	他勘定より受入れ	21	20	1
引当金繰入	0	0	0	研究施設等廃棄物処分収入	0	0	△ 0
その他	1	1	△ 0	資産見返負債戻入	0	0	0
財務費用	2	1	1	引当金見返に係る収益	0	0	0
その他	-	-	-	財務収益	0	0	0
臨時損失	0	0	0	その他	-	0	△ 0
法人税等	-	-	-	臨時利益	-	0	△ 0
(当期純利益)	(16)	(17)	(△ 0)				
				日本原子力研究開発機構法 第21条第4項積立金取崩額	-	-	-
当期総利益	16	17	△ 0				

損益計算書の概要

＜令和4事業年度の業務運営状況＞

費用	5億円	(対前年度 +1億円)	=経常費用+臨時損失
収益	21億円	(対前年度 +1億円)	=経常収益+臨時利益

費用[5億円] < 収益[21億円]

当期総利益(16億円)

- 1) 当期総利益16億円は、前年度からの日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金364億円と合わせて、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てる
- 2) 事業財源は、日本原子力研究開発機構法第20条第2項の規定により一般勘定、電源利用勘定から繰入

純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
当期末首高	364	346	17
当期変動額	16	17	△ 0
I 資本金の当期変動額	-	-	-
不要財産に係る国庫納付等による減資	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-
固定資産の取得	-	-	-
固定資産の除売却	-	-	-
減価償却	-	-	-
固定資産の減損	-	-	-
その他	-	-	-
III 利益剰余金の当期変動額	16	17	△ 0
当期純利益	16	17	△ 0
当期末末高	381	364	16

純資産変動計算書の概要

＜財政状態(BS)と運営状況(行コス,PL)との関係＞

III.利益剰余金の当期変動額 16億円

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー
・他勘定より受入れ 21億円

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー
・有価証券の取得による支出の減少
(+163億円)

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	20	19	1
研究開発活動に伴う支出	△ 0	△ 0	0
人件費支出	△ 0	△ 0	△ 0
他勘定より受入れ	21	20	1
研究施設等廃棄物処分収入	0	0	0
その他	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34	△ 197	163
有価証券の取得による支出	△ 34	△ 197	163
有価証券の償還による収入	-	-	-
有価証券の売却による収入	-	-	-
投資有価証券の売却による収入	-	-	-
有形固定資産の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 0
その他	-	△ 0	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	-	△ 0
リース債務の返済による支出	△ 0	-	△ 0
IV 資金増加額	△ 13	△ 178	164
V 資金期首残高	169	347	△ 178
VI 資金期末残高	155	169	△ 13

利益の処分に関する書類

(単位:億円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
I 当期末処分利益	16	17	△ 0
当期総利益	16	17	△ 0
II 利益処分別	16	17	△ 0
日本原子力研究開発機構 法第21条第4項積立金	16	17	△ 0

利益の処分の概要

当期総利益(16億円)は、日本原子力研究開発機構法第21条第4項に基づき、「日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金」に振替え、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てる。